

東近江市民クラブ

自治会館ＬＥＤ化支援の継続を

澤居　寛明

Q 令和9年12月末に一般照明用蛍光灯の製造が終了することを受け、自治会施設ＬＥＤ化支援補助金が創設された。この補助制度は、令和8年度限りとされ、予算額は1千万円である。申請には、設置完了写真が必要であり、先着順で受け付けされているが、

①令和9年度も補助制度を継続する考えは。

②自治会施設の照明器具が受注生産品で、発注してから設置完了までに時間を要する場合の救済制度の考えは。

A ①既に自治会施設のＬＥＤ化支援補助金に係る状況把握を実施しています。今後、状況に応じて制度の継続を検討します。

②今後、研究を進めます。

Q 職員の働き方改革を目的に窓口の受付時間が短縮されるが、取り残される保育現場の働き方改革について、

①給与面を含めた待遇改善を検討する考えは。

②令和9年度予算編成に向け、具体的な取り組みを予算に反映する考えは。

A ①保育士の給与などの処遇は、一定の水準にあるため、職場環境改善などについて順次取り組んでいきます。

②職場環境の改善や事務の効率化に必要な予算を要求したいと考えています。



汎用品への交換が難しい自治会館



東近江市民クラブ

新たな橋でまちの一体感を醸成

山本　直彦

Q 愛知川を渡河する新たな橋梁の整備について、

①新たな橋梁を含むバイパス道路整備（案）の内容は。

②新たな橋梁に期待する効果は。

A ①合併から20年が経過しますが、愛知川で分断された市域の一体感を高めるための道路網の形成には課題があり、南北方向のアクセスでは、春日橋から紅葉橋まで愛知川を渡河する橋梁がないため、大幅な迂回を余儀なくされている状況です。

　また、この区間での橋梁整備は、以前から地元住民が強く要望されています。このため、愛東外町地先から高木町地先までの区間において、愛知川を渡河する橋梁と主要幹線道路を接続する約1・8キロメートルのバイパス道路整備（案）を県に要望しました。

②橋梁を含むバイパス道路を整備することで、国道307号中里交差点から新名神高速道路甲賀土山インターチェンジまでの全長約30キロメートルに及ぶ広域道路網を形成することができます。

　これにより、愛知川右岸と左岸を結ぶ生活圏や産業経済活動におけるアクセス課題が改善され、今後のまちづくりとして重要となる企業誘致の促進や、若者世代の定住増加につながると考えます。また、並走する国道307号の慢性的な渋滞の緩和、地域間交流の拡大など、さまざまな効果が期待できます。



春日橋より愛知川上流を望む



東近江市民クラブ

働きがい改革を

西﨑　彰

Q 市民サービスを向上させるためのマイナンバーなどと連携したＤＸ化の進捗状況は。

A デジタル化による市民の利便性向上を図るため、マイナンバーカードを活用した各種証明書のコンビニ交付や行政手続きのオンライン化など、市民が市役所の窓口に来ることなく、いつでもどこでも利用できる行政サービスの充実に取り組んでいます。

　住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書の取得状況は、令和7年度末時点でおよそ5割の方がコンビニ交付などを利用されています。

　また、行政手続きのオンライン化については、子育て支援や各種証明書の発行など、市民生活に密着した分野を中心とした手続きについて順次拡大しています。

Q 令和9年4月1日付け採用の職員採用試験の応募状況と、安定的な職員の確保対策は。

A 令和8年8月までに終了した採用試験への応募者数は159人で、うち事務職が91人、専門職が68人です。

　職員採用試験については、採用試験の時期や回数の見直しをはじめ、官公庁専用求人サイトの利用、動画やブログの配信、採用パンフレットの配布、大学訪問など毎年見直しを行い、優秀な人材の確保に向けた対策を進めています。





公明党

木造住宅の耐震改修促進を

山下　敦司

Q 木造住宅の耐震改修促進と支援制度の改善について、各支援制度の過去5年間の実績と代理受領制度を導入する考えは。

A 木造住宅耐震診断員派遣事業の実施件数は40件、木造住宅耐震改修等事業費補助金の交付件数は4件、耐震シェルターなどの補助金の希望件数、交付件数は、共に令和4年の防災ベッド1件です。

　代理受領制度については、申請者の資金準備に対する負担軽減において有効であるため、他市を参考に研究します。

Q 今後の学校運営について、

①芝生化された学校数、管理人の人数と年齢構成、将来にわたり維持していくための対応策は。

②学校再編を含めた学校の在り方を検討する上で、保護者などとの合意形成をどう進めるのか。

A ①校庭が芝生化された学校は8校あり、うち1校は学校管理、3校はスポーツ少年団による管理です。残る4校はボランティア団体による管理で、主に60代から80代の各学校5名程度の方に御協力いただいています。維持管理に課題が出てきた場合は口ボット芝刈り機の導入など、省力化を考えています。

②地域ごとに懇談会などを開催し、少子化の現状や学校が地域で果たす役割を再確認していただくとともに、特に子育て世代の意見を尊重しながら、共に検討を進めていきます。

